

平成26年度
外部行政評価報告書

(評価対象：平成25年度事務事業)

平成26年11月

にかほ市外部行政評価委員会

外部行政評価委員会の審査概要と総評

平成26年度のかほ市外部行政評価委員会は、平成26年9月16日から11月11日まで計6回開かれ、平成25年度事務事業の中から12事業を評価したので、その審査概要を報告するとともに総評を述べる。

今回の12事業の選択にあたっては、市行政評価推進チームから示された28事業の中から、委員が評価したい事業を投票により選ぶこととし、得票の多い順に決定した。ただし、得票数の少なかった事業でも委員から特別に希望があったものも加えた。

評価はA、B、C、Dの4段階で行ったが、評点の基準が昨年度とは若干変更になっている。特にA評価は、昨年度は（何らの変更も無く）事業を継続するであったが、本年度は（若干の変更を含んで）事業を継続する場合もA評価とした。その結果昨年度よりも評点が良くなり、A評価が12件中10件となった。しかし、A評価が多いからと言って現状に満足するものでなく、さらなる改善を続けていって欲しい。

10名の委員からは、それぞれの事業に対して多くの意見が出たが、いずれも市が行う事業を良くするため、あるいは市民がかほ市に住みやすくするための意見であり真摯に受け止めて欲しい。事務事業と言う名の通り、担当の部、課が主体として動くのではなく、事務のみを担当している事業が多いことが委員によく理解されずに選定してしまった事業もあった。来年度以降のテーマ選定に当たっては、事前に委員と市行政評価推進チームとの間でよく擦りあわせをしておく必要を感じた。

いずれにしても、市職員の皆さんが限られた人員や予算で総じてよく仕事をしておられることを感じた。また市職員の意識も高く、担当しておられる事業を少しでも良くしていこうという意欲が感じられた。

外部評価は、本格実施から今回が4回目になるが、事業のとらえ方や指標の設定等にまだまだ改善する余地がある。詳細は評価表を見ていただきたい。昨年度も指摘されているが、事業評価シートへの記入は通り一遍ではなく丁寧にしていただきたい。評価する委員はこのシートが唯一の評価のよりどころであることを考えていただきたい。特に評価指標については改善すべき点が多く見られた。現状のままの評価では、今後何もアクションを起こさなくてもいいようになっているので、単なる事務事業の改善指数ではなく、事業成果の到達度を計れる指標の捉え方、基準について再考していただきたい。

また、本報告書の提出後、これらの事業がどう変わっていくのかを見届けることができるよう、2、3年後に再評価するなどの工夫もしていただきたい。

今回の評価は、今までと比較してA評価が多いものとなってしまったが、それに安住せずに見直しなどを進めていただきたい。今後の行財政運営が市民の視点に立った成果重視行政の確立という行政外部評価の目的を理解され、いっそう効率的かつ効果的な施策を展開されることを期待している。

平成26年11月21日

にかほ市外部行政評価委員会

委員長	小笠原	正
副委員長	森	鉄也
委員	池田	次男
〃	佐藤	道彦
〃	安彦	久美子
〃	橋本	英美子
〃	保科	秋男
〃	佐藤	幸雄
〃	山田	静江
〃	北都銀行象潟支店	
	大川	茂美

●会議の開催経過

会 議	日時・場所	内 容
第1回会議	平成26年 9月16日(火) 市役所象潟庁舎	委嘱状交付、委員長・副委員長の指名 行政評価について 外部行政評価の進め方について 評価作業(1事業) 総務課
第2回会議	平成26年10月 3日(金) 総合福祉交流センター	評価作業(2事業) 健康推進課
第3回会議	平成26年10月 8日(水) 市役所象潟庁舎	評価作業(3事業) 防災課、企画課
第4回会議	平成26年10月15日(水) 市役所金浦庁舎	評価作業(3事業) 農林水産課、観光課
第5回会議	平成26年10月22日(水) 総合福祉交流センター	評価作業(3事業) 子育て長寿支援課
第6回会議	平成26年11月11日(火) 市役所象潟庁舎	外部行政評価報告書まとめ

●評価対象に選定された事業

- ① コミュニティバス運行委託事業 総務課
- ② 健康づくり食育教室 健康推進課
- ③ 自殺予防サロン事業 健康推進課
- ④ 津波避難路・避難場所整備 防災課
- ⑤ 定住促進事業 企画課
- ⑥ 地区要望とりまとめ 企画課
- ⑦ 経営拡大支援事業 農林水産課
- ⑧ 食農観推進事業 観光課
- ⑨ イベント実施支援・補助金交付 観光課
- ⑩ 高齢者等声かけ見守り巡回事業 子育て長寿支援課
- ⑪ すこやか子育て支援事業 子育て長寿支援課
- ⑫ 放課後児童健全育成事業(学童保育クラブ) 子育て長寿支援課

●評価の区分

評価は、次に示す4区分によるものとし、意見や提言等を付すものとした。

- 評価A 現状の水準で事業を実施(比較的簡易な改善を含む。)
- 評価B 見直しのうえで実施
- 評価C 根本的見直しが必要
- 評価D 事業の休止または廃止

市行政評価推進チームが示した28事業

平成25年度事業

番号	基本方針	重点目標	主要施策	主な取り組み	事務事業名（シート単位）	課・班名
1	安心して暮らせる福祉のまち	生涯にわたる健康づくり	生涯にわたる健康づくり	がん対策事業の充実	各種がん検診	健康推進課 保健班
2				食育推進事業の充実	健康づくり食育教室	健康推進課 保健班
3				精神保健事業の充実	自殺予防サロン事業	健康推進課 保健班
4		障害のある人の生活支援	障害のある人の地域生活支援	障害のある人やその家族への相談支援・情報提供	障害者相談支援事業	福祉課 福祉班
5				障害のある子どもなどの活動機会の確保および家族の就労支援や介護の負担軽減	障害者日中一時支援事業	福祉課 福祉班
6		高齢者の生活支援	高齢者の生活支援	地域支え合い事業の充実	家族介護援助金助成事業	子育て長寿支援課 長寿支援班
7				高齢者を見守り支える地域づくりの支援	高齢者等声かけ見守り巡回業務	子育て長寿支援課 長寿支援班
8		夢のある子育ての支援	子育て支援の充実	市単独による保育料の軽減やすこやか子育て支援事業による助成	すこやか子育て支援事業	子育て長寿支援課 子育て支援班
9				乳幼児保育、延長保育、一時保育、学童保育等の保育サービスの充実	放課後児童健全育成事業（学童保育クラブ）	子育て長寿支援課 子育て支援班
10		人にやさしいまちづくり	その他		社会福祉協議会運営費補助事業	福祉課 福祉班
11	自然豊かで住みよいまち	快適な生活環境づくり	公営住宅の整備	新たな管理方法の検討	公営住宅の整備	建設課 管理班
12			その他		住宅リフォーム支援事業	建設課 管理班
13		緑の空間づくり	公園の整備	既設公園の維持管理	公園施設維持管理業務	観光課 公園班
14			その他		海水浴場業務	観光課 公園班
15		環境にやさしいまちづくり	その他		ごみ処理事業	生活環境課 生活環境班
16		自然環境の保全	再生可能・未利用エネルギーの活用と導入支援	太陽光発電の促進	住宅用太陽光発電システム導入事業	生活環境課 生活環境班
17		災害に強いまちづくり	その他		津波避難路・避難場所整備	防災課 危機管理センター

番号	基本方針	重点目標	主要施策	主な取り組み	事務事業名（シート単位）	課・班名
18	自然豊かで住みよいまち	安全安心なまちづくり	「地域防犯体制の確立」と「交通安全教育の充実」	防犯パトロール等による自主防犯活動の推進	防犯啓発運動	生活環境課 生活環境班
19		交通ネットワークの整備	公共交通体系の検討	コミュニティバス委託運行	コミュニティバス運行	総務課 総務行政改革班
20		定住化の促進	定住のための支援	空き家情報バンクによる情報提供、定住奨励金の支給等	定住化促進	企画課 企画班
21	活力ある産業のまち	多様な農林業の振興	多様な担い手の育成・確保	新設法人の基盤強化を図るため、国・県による機械・施設導入事業等の支援	経営拡大支援事業	農林水産課 農業農村振興班
22		活力ある商工業の振興	「生み出す力」・「考える力」・「にかほオンリー」への支援	新製品、新技術の開発助成金制度の整備	新産業創出プロジェクト事務	商工課 商工振興雇用対策班
23		魅力ある観光の促進	新たな観光商品の開発	四季折々の「食」を活かした観光商品開発	食農観推進事業	観光課 観光推進班
24				既存イベントの見直しと新規メニューの追加実施	イベント実施支援・補助金交付	観光課 観光推進班
25	協働と自立のまち	市民参加による行政運営	その他		地区要望とりまとめ	企画課 交流推進班
26		効率的な行財政運営の推進	その他		職員能力向上研修事業	総務課 人事管理班
27	その他	その他	その他		ふるさと納税	企画課 企画班
28					「議会だより」発行業務	議会事務局

《平成26年9月16日(火) 第1回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
1	総務課	コミュニティバス運行委託事業	委託事業

事務事業の概要	事業内容	羽後交通(株)のバス廃止路線に伴う代替え輸送として実施しているコミュニティバスの委託運行
	事業の対象	バス廃止路線の沿線(院内、小出、釜ヶ台、大竹、前川、上郷地域)に居住する交通手段を持たない方を主とする市民など。
	活動内容	①通勤、通学をはじめとする利用者の交通手段の確保 ②5路線・19系統の定時運行
	目的・成果	事業対象者の交通手段としての利便性を確保し、また、より多くの市民から利用してもらうことで、運賃収入等の増加を図る。

評価	A	高齢社会の進展に伴い自動車運転免許証の自主返納も多くなり、交通手段を持たない住民は増加すると想定され、この事業はますます必要とされる事業であるので、ニーズを把握し改善を加えて継続していただきたい。			
		A: 7人	B: 3人	C: 0人	D: 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・生活バス路線運行の廃止に伴って、いろんな地域をカバーし空白地域のない運行をしており、老人などの交通弱者に対するよい事業だと感じている。 ・いろいろな意見や要望があるものの、公共交通会議や住民検討委員会が組織され運行事業者側の偏った意見によっての実施ではないようなので、そうした場でよく協議して継続していただきたい。 ・アンケート調査を実施するとのことで、ニーズを把握して3地域を1本で結ぶ運行路線の変更やデマンド等運行形態の見直しを更に検討していただきたい。 ・利用者に対する意見徴取も必要と考えます。 ・安価な運賃や運行便数の増加は利用者を満足させるが、費用に対する効果の問題点などを関係機関で内容を吟味していただきたい。 ・200円や300円の11枚綴りの回数券と同じように500円券の12枚綴りなどを作成できれば、利用者はよりお得感を持てるのではないか。 ・利用者が立ち寄る停留所付近の大きな店舗に、ベンチや待合所の設置を要請してはどうか。
------------	--

《平成26年10月3日(金) 第2回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
2	健康推進課	健康づくり食育教室	直営事業

事務事業の概要	事業内容	食生活による健康づくり・生活習慣病予防を目的とした壮年期・高齢期の栄養改善
	事業の対象	薄味料理の工夫やバランスのとれた食事に感心のある市民
	活動内容	栄養士による栄養・食育に関する講話及びみそ汁塩分濃度測定や健康づくり、病態別の調理実習の実施
	目的・成果	望ましい食生活を考える食育の推進を定着させ、健康増進と生活習慣病を予防する。

評価	A	高齢化が進み、将来の健康保険費用の増加が見込まれる実状にあって、こうした健康づくり・生活習慣病の予防に効果が期待される事業であり、現状の水準から更に拡大して事業展開してほしい。			
		A: 7人	B: 2人	C: 0人	D: 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・効果については、県の調査結果を本市も同様の状況であると捉えているようなので、本市における効果の見える化をどのように行うか検討が必要である。 ・高齢化の進展により医療費の増加が予測されるため、こうした取り組みによって医療機関の受診者数の抑制に繋がることにより、大きな経費削減の効果が望める。 ・より多くの市民を巻き込む方策や効果測定の手法として、地域を限定した取り組みが考えられるので検討してほしい。 ・出前講座メニューに加え、地域に出向いての講習を開催するなど、啓発にも力を注いでほしい。 ・健康づくり、生活習慣病予防という重要な事業なので、マンパワー不足・予算不足を解消して、より多くの市民を巻き込むような工夫をし、現状から更に1歩も2歩も踏み出して成果の見える事業にしてほしい。
------------	--

《平成26年10月3日(金) 第2回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
3	健康推進課	自殺予防サロン事業	委託事業

事務事業の概要	事業内容	法制定を受け、こころの健康づくり事業として、県内でも上位にある自殺者数の減少のため、落ち込んだ時や気分が乗らない時に気軽に立ち寄れる場を提供する。
	事業の対象	市民
	活動内容	市内4会場（3会場が月2回、1会場が月1回）で、養成講座を修了したボランティア2～3人が参加者のお話を傾聴する。
	目的・成果	悩み・思いつめた住民が、会話をとおして心のリフレッシュが図られる。

評価	A	この事業開始後、自殺者数の減少は顕著であり、その効果が現れている。国県からの補助金が削減されても続けて欲しい、無くしてはいけない事業と考える。 こうした事業をよりどころとする住民のために、いつでも門を開いておくことが重要であり、参加しやすい会場の選定や情報発信を行うなど、更に発展させてほしい。			
		A : 8人	B : 2人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺者は数字的に減少しており事業実施の効果が現れているので、参加者数が0人となっても続けていくべき事業である。 ・仁賀保勤労青少年ホーム会場は多数の参加者があるようだが、それに対してスタッフが十分なのか検討していただきたい。 ・このサロンに参加できないでいる方の掘り起しの対策や企業と連携することも検討いただきたい。 ・今後は、地域に出向いて開催するなど、引き籠りへの対応も検討し、より良い活動で進めてほしい。 ・参加者が抱えている重さに違いがあると思うが、開催場所で開催内容や雰囲気により差異があるようなので、今後の進め方・方向性を検討する時期と考える。 ・この事業の目標値は、参加する人がいない「0人」の社会が理想形とも思えるので、数値目標の在り方を再考いただきたい。 ・象潟の開催場所をもっと行き易いように、駅前の空き店舗を活用するなど再考いただきたい。
------------	---

《平成26年10月8日(水) 第3回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
4	防災課	津波避難路・避難場所整備	補助事業

事務事業の概要	事業内容	津波を想定した指定避難場所へ通ずる階段・スロープを整備し、要配慮者に配慮した手摺り等の設置や夜間避難時の停電を考慮した自然エネルギー利用の街灯を設置する。
	事業の対象	地震による津波避難対象市民
	活動内容	自主防災や自治会等の要望を受け、設置箇所や整備内容を協議し避難路等を施工する。
	目的・成果	津波に対する最良の対応は即時避難であり、避難路等の整備による円滑な避難行動の一助とする。

評価	A	この事業は、地域の要望に応える形で整備箇所が選定され、工事の施工にあたっては、地域の声を十分に聞きながら整備されており、市民の安全・安心に寄与している。 国等からの有利な助成制度を活用して、早期に整備されるよう期待する。			
		A : 8人	B : 1人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害における避難と避難場所指定の関係については、個人が捉える意識の問題があるので、自主防災会や自治会等の単位で共有と統一認識が図られたうえで、市と調整を行うなど連携を密にしていきたい。 ・市民の安全を守る業務として実行するには、予算が担保された確定したプランニングがなければいけない。 ・指定された避難場所にあっては、適切な場所であるのか常に見直していくことをこれからも継続していきたい。 ・災害の際は瞬時の判断が重要となりますので、こうして整備された施設が避難訓練などで十分に活かされるような訓練を期待する。 ・避難タワーの整備も検討されているようですので、財源を確保して取り組んでいきたい。
------------	--

《平成26年10月8日(水) 第3回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
5	企画課	定住促進事業	直営事業

事務事業の概要	事業内容	本市に定住を希望する方へ空き家情報の提供ほか、奨励金制度により定住を促進し、人口の増加を図り本市の活性化を図る。
	事業の対象	市外からの定住希望者
	活動内容	市ホームページに定住支援情報として空き家物件や奨励金制度を掲載・紹介し、相談に応じる。
	目的・成果	転入人口の増加を図り活力あふれる地域づくりの推進とともに、空き家の有効活用により地域の活性化に繋げる。

評価	B	定住の促進は、転入者の受入れのみならず現在の住民の転出を抑えるため、雇用の確保・創出等も同時に進める必要があるため、1課だけでの対応ではなく関連部署との連携を深めるなど、市全体の大きなプロジェクトとして横断的に取り組む体制を再構築してほしい。			
		A: 0人	B: 6人	C: 4人	D: 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・定住に関しては、雇用問題や生活基盤を確保するための他課の関連事務をマスタープランとして作成し、総合的に事業を進めてほしい。 ・人口流出の原因を探り、定住施策の材料としてほしい。 ・奨励金制度は、他市町より充実しているようなので、工夫を凝らし更に充実したアピールを行ってほしい。 ・とりあえず実施している感が強い。 ・奨励金制度で世帯代表が60歳以上は適用除外となっているが、定年の延長もあり現役世代の高年齢化が考えられるので、再検討してほしい。 ・インターネットでの情報提供が求められる今日にあって、ホームページに掲載されている空き家情報があまりにも少ないため、移住を検討する材料として不足しているのではないか。 ・4大特典に温泉無料とあるが、若い世代にとっては魅力あるものになっているのか疑問を感じる。もっとにかほの良さを発信してほしい。
------------	---

《平成26年10月8日(水) 第3回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
6	企画課	地区要望取りまとめ	直営事業

事務事業の概要	事業内容	自治会・町内会等が抱える地域の要望や課題の収集・取りまとめを行い、それらを担当課へ回付し、その対応を回答として集約する。
	事業の対象	自治会・町内会・集落等
	活動内容	自治会等の長に対し要望事項の提出を依頼し、要望事項の集約と関係課へ回付を行い、実施見込み等の状況を回答する。
	目的・成果	地域の課題等が整理、解消されることにより、住みよい環境が整備され、地域生活の利便性や活性化が見込まれる。

評価	A	自治会等からの要望事項がしっかりと整理され、各担当課にフィードバックされるとともに、未実施分についてもキチンと管理され、地域にその回答がなされている。 また、要望を受け入れる窓口は必要であるため、継続して実施してほしい。			
		A : 10人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等を経由して要望事項が取りまとめられているので、事務手順としては良いが、現地を確認する際には、必要に応じて会長の立ち合いの下で具体的な要望内容について説明を受ける機会を設けて欲しい。 ・要望された個別事項に対する対応については、各担当課での対応であることから、地区要望の取りまとめとしてはキチンとデータ管理されているので、問題はない。 ・今後も小さな改善を進めて欲しいし、回答したその後についてもこまめな対応をお願いしたい。
------------	--

《平成26年10月15日(水) 第4回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
7	農林水産課	経営拡大支援事業	補助事業

事務事業の概要	事業内容	集落営農組織から法人成りした組織に対し、土地利用型作物の再編・合理化及び複合化並びに多角化への取り組みを支援
	事業の対象	集落営農組織から法人成りした組織
	活動内容	農業経営に必要な機械や施設の導入経費に対する助成 補助率：県 30% (上限額 700 万円)、市の嵩上げ 2/12
	目的・成果	法人組織の複合化の推進及び初期の経営安定を図る。

評価	A	<p>農家が農業として成り立つ仕組みづくりとして、法人化計画は非常に重要なことである。</p> <p>この事業は 25 年度で一区切りとなるようだが、県では新たな助成事業に移行するようなので、市も同様にシフトして継続していただきたい。</p>			
		A : 5人	B : 2人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実績を見ると、集落営農組織が法人化し、新たな農業、複合化へのチャレンジをバックアップするという事業趣旨が活かされている。 ・未来ある農業、作り手の気持ちを支援するためにも、現状の水準で進めていただきたい。 ・法人化している集落営農組織の数が7～8組織で少ないと感じる。補助制度だけでの法人化は難しいと思うので、そのための仕組み・方法が、他にもまだあると思うので、工夫が必要であると考えます。 ・いろいろなやり方や国県からの補助金を財源とする事業を取り入れて、この事業の後継事業を推進していただきたい。
------------	---

《平成26年10月15日(水) 第4回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
8	観光課	食農観推進事業	補助事業

事務事業の概要	事業内容	本荘由利地域ならではの食材、食文化を活かした「食」による観光振興と新たな食ビジネスを展開
	事業の対象	にかほ市、由利本荘市内の飲食店・旅館・ホテル等の有志によるグループ
	活動内容	小グループによる企画協議・試作・物販を行い、地元産の新たな料理や製品の開発
	目的・成果	新メニューや加工品の開発により、来訪者の増加と地域経済の活性化

評価	A	非常に良い企画であり、グループ発足から2年目にこれだけの新商品の開発・商品化に至ったことに、構成員の方々の頑張りが伺える。 包装・パッケージの工夫、リピーター確保など販売戦略に見直しを加えながら継続していただきたい。			
		A : 5人	B : 2人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・包装は訴えるものがあれば全然違うので、目に訴えるような工夫を凝らしていただきたい。 ・本荘由利地区で取り組んだシュークリームロードや道の駅井対決が、今も継続されているのか分らないが、こうしたネーミングの定着がなされていない印象がある。 ・ネーミング「由利ものがたり」の登録商標を取った方が良い。 ・新商品の販売に至ったことから、「由利ものがたり」に法人格を持たせグループが主体的に議論できる段階に来た。行政としては第1次の役割は終わったので手を引いても良いのではと思える。 ・成果品が出来たが、これが観光客から認められて入込客の増加あるいは地域経済の活性化に結び付くまでは、包装のイメージアップ、情報発信などまだまだやらなければならない部分が相当あると思える。 ・この商品は、観光施設とセットで考えていかなければならない。 ・今後は、財政的支援はあってもよいが、自主的に展開されるような形で進めて欲しい。
------------	---

《平成26年10月15日(水) 第4回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
9	観光課	イベント実施支援・補助金交付	補助事業

事務事業の概要	事業内容	にかほ市への集客、賑わいを創出するイベント活動への支援及び助成
	事業の対象	きさかた港「海の幸まつり」実行委員会・にかほ市にぎわいづくり委員会
	活動内容	イベント実施主催者への指導、人的支援や財政的支援
	目的・成果	集客を狙いとしたイベントを開催し、交流人口の増加による地域経済の活性化を図る。

評価	B	<p>観光協会や商工会、実行委員会との関係が分かりづらく、責任の所在、主体がどこにあるのかがはっきりしていない。</p> <p>イベント支援に、他課の助成制度があるなど仕組みが複雑なので、整理して1本化を図れるよう仕組みを再検討していただきたい。</p>			
		A: 0人	B: 5人	C: 2人	D: 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある観光促進のひとつの手段としては、仕組みが複雑で、どこに責任があるのか、誰が主体なのか、どこに金が落ちるのかといった仕組みが出来ていないと思う。良いものが開発されたり、目的達成のために実施している他の事業もあるので、もう一度総合的にあるべき姿、仕組みを再検討していただきたい。 ・そこにイベントがあるから助成しているとしか見えない。市としてイベントをこうすれば効果的であるとか、ここを利用しようだとか先頭に立つて行う部分があっても良いのではないか。
------------	---

《平成26年10月22日(水) 第5回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
10	子育て長寿支援課	高齢者等声かけ見守り巡回事業	委託事業

事務事業の概要	事業内容	相談員が、高齢者世帯を巡回訪問し、孤立・不安解消のため、安否確認・声かけを行い、潜在的な要援護世帯を捕捉する。
	事業の対象	75歳以上の方のみで構成されている世帯のうち、各種サービスの未利用世帯
	活動内容	各世帯を訪問し、安否確認や要相談事案の相談先の紹介等の対応とその後の再訪問希望の有無を確認する。
	目的・成果	高齢者の孤立や不安を解消し、自立した在宅生活の継続を支援

評価	A	<p>対象世帯を年4～5回の頻度で訪問し、高齢者世帯の状態を把握している。また、困難事案がある場合には、その都度報告を受け次の段階による対処にも結び付いている。</p> <p>これからも、それぞれの人に寄り添った内容・対応で事業を拡大して進めていただきたい。</p>			
		A : 7人	B : 2人	C : 0人	D : 0人
評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯900数世帯の訪問を2人1組だけで対応しているので、2組に増やしてはどうか。また、対象世帯の状況に応じた訪問回数にするなどメリハリのある手法で対応してはどうか。 ・状況の確認方法については、高齢者も携帯電話を所持するようになってきているので、メール機能を取り入れるなどを考えてはどうか。 ・見守り巡回と類似事業でそれぞれ存在していた名簿が1つに集約・統合され管理し易くなった。今後は、そのデータ更新が頻繁に行われるようお願いしたい。 ・民生委員と市、自治会の三者における情報について、個人情報保護制度の許す範囲での共有化を更に進めていただきたい。 ・自治会や集落等における高齢者世帯への対応については、地域性もあり温度差があるように感じるので、検証されてはどうか。 ・個人情報の取り扱いについては、問い合わせに対して提供できる情報の範囲を市職員の統一した考えをしっかりと持ってほしい。 ・個人情報などのデリケートな部分もあるが、高齢者対策として先進的事例となるような前向きな取り組みを期待したい。 ・対象年齢の異なる類似事業があり、現場では混乱するので統一できないか。 				

《平成26年10月22日(水) 第5回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
11	子育て長寿支援課	すこやか子育て支援事業	補助事業

事務事業の概要	事業内容	保育所などへの入所等に伴う経済的負担について、生活基盤が弱い子育て家庭の負担を軽減する。
	事業の対象	福祉医療受給世帯
	活動内容	生活基盤の弱い世帯の保育料について行う県の軽減(1/2)に、更に市が上乗せして軽減(県の軽減後の1/2または全額)する。
	目的・成果	安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。

評価	A	こうした子育て支援は、少子化対策への効果があるので、他市町村に勝るような制度で継続いただきたい。			
		A : 9人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童もない状況であり、安心して子育てできる支援体制をこれからも続けていただきたい。 ・少子化に歯止めをかけるため、保育料の助成割合を更に上乗せして子育てしやすい市であるとPRすれば、若い世代の定住促進に繋がるのではないか。 ・今後は対象児の減少が続くものと予測されるが、対象児の数によって補助金を助成するのではなくて、ある一定の予算規模で留めて確保いただいて、できるだけ子育てのための事業に充ててほしい。
------------	---

《平成26年10月22日(水) 第5回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
12	子育て長寿支援課	放課後児童健全育成事業(学童保育クラブ)	委託事業

事務事業の概要	事業内容	親が共働きなどで放課後の面倒を見てもらえない児童に、適切な遊び・生活の場を提供する子育てを支援する。
	事業の対象	概ね10歳未満の小学校就学児童
	活動内容	7小学校区に各1施設を設け、午後6時30分まで子どもの居場所を整える。
	目的・成果	放課後の児童の安全が確保されることによって、共働き世帯や介護を抱える保護者の仕事と子育ての両立が実現される。

評価	A	<p>社会環境が変化する中、児童の健全育成のためには不可欠な事業である。</p> <p>利用する側の利便性や安全安心を十分に考慮した計画となっているので、このまま継続していただきたい。</p>			
		A : 9人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区にこうした施設が整えられており、これからも保護者が安心して働くことができる。また、この事業を活用することにより、学校とは違う団体・指導者のもとで子ども達が明るく育ってほしい。 ・学校の空き教室の活用、対象児童の年齢引き上げによる拡充等前向きに改善に取り組まれていることを評価したい。今後は教育委員会との連携を強化し、利用される方の安心や利便性が更に高まることを期待している。 ・学校の空き教室を活用できない施設にあっては、小学校近傍地への施設の設置を希望したい。
------------	---